

会 議 録

会議名	第3回印西市地域福祉計画策定委員会
開催日	令和2年3月12日（木）
開催場所	書面会議
出席委員	松山毅委員長、吉野康夫副委員長、山野幸子委員、近藤幸一郎委員、三島木健委員、小林久男委員、関野庄悦委員、本田薫委員、岩本清委員、中村智恵子委員、渡邊勝久委員 山口茂委員、山下順三委員 計13名
欠席委員	— 計 0名
出席職員等	[事務局] 社会福祉課
傍聴者	— 名
会議次第 議 題	<p>【報告事項】</p> <p>(1) 台風15号、19号及び10月25日の大雨の際の地域ごとの取組状況取り纏め結果</p> <p>【議事日程】</p> <p>(1) アンケート調査結果から見える印西市地域福祉の課題について</p>
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・【資料1-1】 台風15号、19号及び10月25日の大雨の際の地域ごとの取組状況取り纏め結果 ・【資料1-2】 印西市が実施した災害対応について ・【資料2-1】 第4次印西市地域福祉計画策定のためのアンケート調査結果報告書 ・【資料2-2】 地区別主要ポイントのまとめ

委員からの意見等

【報告事項】

(1) 台風15号、19号及び10月25日の大雨の際の地域ごとの取組状況取り纏め結果

・ 昨年の台風等の災害による印西市の被害状況や対応内容について概要を理解できました。

市の対応状況のみではなく、民児協や福祉施設、相談機関などの実施状況なども収集し、突き合わせてみることで見えてくるものもあると思います。つまり、これらの実態を踏まえたうえで、評価（どのような点がよかったか、うまくいかなかったか）や総括を行う必要があるかと思います。その作業は、現在取り組んでいる地域福祉計画策定のための資料にもなると考えます。

（事務局）

今回の取り纏めに当たり、地域、自治会、個人それぞれの実態が垣間見られました。委員のご提案はすべての地域等の状況を把握したものではなく、一部地域（人）限定となるため、総括は難しいと思いますが、各支部社協に結果をフィードバックできるよう纏めたいと考えます。

【議事日程】

(1) アンケート調査結果から見える印西市地域福祉の課題について

①地域ごとの違いや共通点が垣間見られて参考になりました。改めて印西市は広いと実感。地区ごとの地域福祉計画、といったものを策定してもよいかもしれません。

(事務局)

地区毎の計画は、「地域福祉活動計画」としての検討課題になると考えております。また、本計画と「地域福祉活動計画」の一体化について、庁内で検討させていただきましたが、今回での対応は難しいと判断し、現在のところ、第5次計画からの検討事項と考えております。

②5ページ及び113ページのポートフォリオ分析では、団体に加入している人にとって「地域福祉の担い手を育成するまちづくり」、「ボランティア活動が充実したまちづくり」は、満足度が低く、重要度も中間の位置にある結果、今後の地域福祉の重要性からも社協としては、これまでの促進の仕方も含め、関係機関と検討していかなければならないと感じています。また、地域の支え合い・助け合いの啓発、福祉サービスや社協、民生委員等の団体に関する福祉情報の提供に関して、今後一層強化していくこともそれらの課題の改善に繋がっていくと感じています。

・ひとつひとつの設問もそれぞれ興味深く拝見しました。p85のポートフォリオ分析結果は参考になります。今後の計画策定に向けて、重点改善ゾーンを中心に計画立案していくのか、事業検討ゾーンはどのように判断するのか、などについては次回会議のテーマになるのでしょうか。

(事務局)

計画策定に向けた課題としては、ポートフォリオ分析結果を含め、調査結果の総括で挙げた課題ポイントや12月の会議で確認をいただいた統計データや市の取り組み状況からの課題を再整理する形でまとめていきたいと考えておりますが、次回会議で、必要と思われるポイントがあれば、ご指摘をいただければと思っております。

また、次回会議テーマとしては、「計画の骨子案の検討」が大きなテーマとなり、その中で、課題の再整理や計画の基本的な方向性について、ご意見等をいただければと考えております。

③p115「調査結果の総括」もそつなくまとめられておりますが、たとえば、これらの結果から、印西市では現在どのような問題が生じているのか、または今後どのような課題が発生すると予測されるのか、といった分析に進まなければいけないところですね。たとえば、「1. 地域の住民交流の促進」では、居住年数の違い、近所づきあいはあいさつ程度、などが現状の結果として挙げられていますが、ではここから具体的に想起される福祉課題はなんであるのか、といった問題です。孤独死・孤立死なのか、災害難民の発生なのか、虐待の見逃しなのか、などということです。これらの具体的な問題がある程度想起されることで、ではそうならないために地域住民の交流を促進していこう、といった機運につながると思います。

(事務局)

ご指摘をいただいたように、今後の課題の再整理に向けては、印西市で発生しうる福祉課題を考慮しつつ、まとめていければと考えております。

④「2. 地域の支え合い～」についても、地域における助け合いの必要性は8割近くの市民は認めています。しかしながら、地域での支え合い活動に参加している割合は低いままです。なぜ、必要性は認めているのに、地域住民同士の交流はあいさつ程度以上にならないのか？活動への参加者が増えないのか？といった原因とからめて分析していく必要があるでしょう。アンケート全体からは、「情報不足」「アクセシビリティの不十分さ」といったキーワードが見えてきます。どういう情報を提供すればいいのか、どのよう

に伝えればいいのか、誰に伝えればいいのか、なぜ伝わっていないのか、といったことを今後検討していくことで、地域福祉計画がより具体的な課題解決のための計画になると思います。

・「地域の暮らしについて」と「地域でのボランティア活動について」

問9「近所づきあい」すぐに助け合える関係が、59.1%

問12「組織、団体に加入しているか」いいえが、63.6%

問14「あなたは、地域での支え合い助け合いの必要性」必要だと思うが、79.6%

近所づきあい・支え合いの必要性を感じていながら、地域の組織や団体に加入しないのは“魅力が無い”ということなのか。

(事務局)

地域の活動等への参加促進において、ご指摘をいただいた「情報提供」等が挙げられるとともに、他にも調査結果報告書の41ページの間17(たくさんの人に地域での活動やボランティア活動に参加してもらうために必要なこと)の調査結果のように、「活動自体を楽しく、興味のある内容にする」等の住民ニーズを考慮した活動のあり方の検討が必要と考えています。

⑤「3. 地域での活動や～」のところですが、アンケート結果では、自治会・町内会への加入率は80%近いように読みました。地域の組織や団体への加入率は、確かに30～40%くらいではあります。自治会・町内会とは分けて考えてはどうでしょうか？というのも、災害時避難行動要支援者名簿や地域での支え合い活動は、自治会・町内会への加入率がネックになることが多いです。印西市は、比較的自治会・町内会加入率が高いと、アンケート結果からは感じましたので。(アンケートに答えていない人が入っていない可能性も高いですが)

(事務局)

参考としてですが、12月の会議の時に確認をいただいた統計データでは、平成31年の自治会・町内会の加入率は、61.2%となっています。加入率の低下は新規に入居が始まった地区と考えられます。新しい地域の自治会等組織の設立は市の課題ともいえます。

⑥気軽に相談できる窓口、必要な人が必要な支援が受けられる地域、情報提供の充実、早期発見や見守りができる地域、防災や防犯など安全安心なまちづくり、担い手の育成、行政と民間の連携協力・協働の必要性、などのキーワードが確認されました。この結果をより多角的に分析することで、印西市の現状把握を具体的にすすめ、計画策定に反映していければと思いました。

⑦隣近所のつきあい状況

農村であった地域は、土地に根ざして、古くからの相互扶助の関係が確立されているので、高齢者への自然な見守りもでき、落ち着いたつきあい状況だ。その中突然開発された20軒余りの家が建つ地区ができたが、そこを例にしてみる。

年齢は比較的若く(子どもが幼児～小学生)横並び地区の仲間にと誘っても、拒否の傾向、新と旧の住民のとけあうことの難しさを覚える。これから、ますます災害発生が考えられるが、いざという時の対応に問題が生じることへとつながっていくことが考えられた。

⑧移動手段の問題

交通機関の運行の遅れが大きな課題。買い物にいく、支所ではなく、市役所の本庁へ行く等、適当な運行がない。車がないと移動が困難である。また、現在行われている利便性を考えたものが周知されていないことも問題である。

⑨福祉活動の担い手について、高齢化、減少や次の世代の加入に対する不安が多く見受けられるように感じました。

⑩資料2-1・問10について

地区に愛着や誇りを感じてくれる方が、8割を超えているのがうれしい。
秋桜会利用者も、自分の住んでいる地域に愛着を持っておられる方が多い。
できる限り、住み慣れた地域で過ごせる様に協力したい。

⑪資料2-1・問11について

車がないと買い物が不便な地域も多く、高齢者等の足が悪い方が、日常的に不便をしている。
秋桜会では週に一度移動スーパーに来てもらっているが、その際に、秋桜会利用者だけでなく、ご近所の高齢者も集まり、買い物とおしゃべりを楽しんでいる。このような移動スーパーに補助を出し、広めることはできないか。

⑫アンケート調査結果を良くまとめていただいたと思いますが、短期間でしっかり内容を把握するのは大変でした。

大まかに言えば、大きく想像を超えるものはあまりありませんでしたが、やはり印西市の地域の特徴の違いが住民の意識の中にあるということが一番感じられました。

⑬人口構成から見ると、居住10年未満で30～40代の働き盛りの人が多く、一方では高齢化した既存地域があるという特徴があります。このことは、行政ニーズもそうですが、福祉ニーズも多様化していることかと思われまます。このことから、現状分析とこれから5年間の計画優先順位が重要になると考えます。

⑭いつも調査結果として、「福祉の必要性はある」「ボランティア活動をしてみたい」「だが現実にはできない」というものがあります。

社協の活動もしかりで、参加していただく方はいつも同じで限られています。如何に家庭に、自分に籠っている方を社会に出て頂くようにするかです。

⑮様々な行動の基本は、一番大きな人の集まりである「町内会・自治会」だと思います。これを軸とした人と人、人と地域を濃くしていくことが重要と考えます。難しいことですが、参加者の負担感を軽減しつつ多くの人が関わり合える環境づくりが必要と思われまます。

⑯愛着度が高く、住みよい町づくりに関心がある。

・地域への愛着は、居住区分の違いや期間の長さにより差があるが、全体的に高いと感じる。

⑰福祉について、関係者でないと知らない面がたくさんある。地域福祉計画をもっともっと住民にアピールする必要がある。

⑱福祉活動の担い手、ボランティア、役員は難しい課題です。時間と余裕がないとなかなかできないですね。

⑱「地域福祉の推進について」

問26：「地域福祉計画」「名前も計画内容も知っている」が、市民で2.3% そして 団体でも29.7%。
「計画内容を知らない」（名前だけ知っているも含め）市民で95.2% そして 団体でも65.3% 地域福祉計画が如何に周知できていない現状に驚愕した。

・福祉について」問20・問21：「市社協・支部社協」「名前も計画内容も知っている」が、市社協で17.3% 支部社協で10.0% と共に周知度が極めて低い。

問22「民生委員児童委員」「担当者も活動内容も知っている」が8.9%と、民生委員児童委員制度の危機ではないだろうか。

・地域福祉計画、社協、民生委員児童委員の認知度が低いことへの分析が必要です。携わっている団体や人と一般の市民との相互通行が出来ていないと思われます。

⑳現状、課題・問題点に対応した「地域福祉計画」の策定が急務であると考えた。

私が所属する、地区民児協および支部社協の「船穂・牧の原」地区は、急激な宅地開発に伴い人口の流入が多く「居住年数5年未満」が29.2%と多い面と「地区に愛着誇りをと感じている」が28.7%と共に市内トップにある。このような地域で福祉活動をどの様にチャレンジするのか考えさせられる。

（事務局）

・ご指摘をいただいたように、「地域福祉計画の周知強化」と「市民に対する団体などの周知の強化」は、地域福祉計画を推進する上での課題になると考えております。

㉑当地区の民生・児童委員理事会において、民生・児童委員の広報についてが、課題になりました。どうしたら世間に周知することができるか。世間への認知度が低いということです。今回のアンケートの結果を見て、顕著に表れていると思います。

民生・児童委員、社会福祉協議会、包括センターの組織が、

1. 認知度が低い…問20、問22
2. 相談相手になってない…問23
3. 誰に相談してよいかわからない…問24-1、問25

どうしたら地域の身近な相談者としての認知度を高められるか、認知度を高めることによって、後継者不足の解決の一端となるかもしれない。総括の項目10（市民に対する団体などの周知の強化）に力を入れていただきたい。

（事務局）

ご指摘をいただいたように、「市民に対する団体などの周知の強化」は、地域福祉計画を推進する上での課題になると考えております。

㉒「災害時の対応について」

「印西市避難行動要支援者避難支援計画」（令和1年6月13日最終（案））は、どうなったのか。昨年の印西市地域福祉推進委員会に於いても議事になった。

（事務局）

6月の会議直後に防災課に提出しております。その後防災課で避難場所等の修正があり現在に至っておりますが、市長決裁を経て公開される予定です。

㉓アンケートの「住居地区の内訳」ですが、“船穂・牧の原”の見直しはしないのか。

地域包括支援センター毎に区分していると思いますが、印西市民生委員児童委員協議会においては地区割

の変更により、牧の原は本埜地区にしています。同じように印西市社会福祉協議会においても同様に地区割変更となります。

(事務局)

令和元年10月時点での支部社協の区割りをベースに、アンケート居住地区調査項目を作成し、その結果から報告書を作成しておりますので、牧の原地区の結果を本埜地区に反映させることはできません。

②④「印西市地域福祉計画策定委員会設置要綱」の第7条(会議の書面開催)は、いつ改正されましたか?(平成19年3月29日告示第43号以降ですか?)配布された資料に記載がありません。

(事務局)

一般の新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、委員の皆様の健康と安全を考慮し、会議の書面開催に関する規定を加える改正を令和2年3月5日しております。

②⑤地域の助け合いの必要性を感じていても、受け身姿勢の者が多い。地域活動者を増加させる為には、行政による後押しが必要です。その方法として、自治会、ボランティア活動参加へのメリットを創り出す必要がある。例えば、ゴミステーション利用を有料化し、自治会員には施設管理手数料として無料とする。非会員のみ有料にする。ボランティア活動にポイントを付与し、将来特養等の利用が必要となった際、各種入居条件の中に考慮する可能性を含める等、考えられると思います。ボランティアを善意だけに頼っては、今より増加は難しいと思われる。

②⑥社協の認知度を高める為には、社協そのものの組織拡充が絶対に必要。特に人数は市の規模から見て、大幅に不足している。その他、各地区に拠点を設置、身近なものにする必要がある。包括支援センターが5箇所になっただけでかなり認知度が上昇した。できれば各支部の拠点と包括支援センターが同一の活動拠点となることが望ましい。

(事務局)

各支部の拠点と包括支援センターが同一の活動拠点となることの必要性については、色々な視点や関係団体の意見をもらいながら検討していきます。

②⑦印西市は車があると便利な街であるが、マイカーの無い高齢者にはかなり住みにくい場所も多い。ふれあいバスの大幅な拡充、買い物、通院支援体制の充実が必要と考えます。

②⑧社会福祉協議会の名前、仕組みなど知らない住民も多い中、行政と住民が協力し合あって福祉活動に取り組んでいきたいという考えを持っている人が多くいると感じられた。住民が気楽に参加協力できるような体制作りをしていったらよいのではないかと。

②⑨近所間の交流も希薄化となっている。社会福祉事業活動に対する情報源は広報によるものが大だと思われるが、例えば、市からの出張、出向いての巡回訪問など、地区の集会所等を利用しての福祉事業に関する話題の提供や説明をしてくれる機会があれば地域住民との接点もでき、理解と関心を少しでも寄せられるのではないかと。近所間の交流の場にも繋がると思われる。

③⑩大変よくまとまっている集計だと思います。

・もっと意見回答の期間がほしかったです。

令和元年度第3回印西市地域福祉計画策定委員会の会議録は事実と相違ないことを承認する。

令和2年3月27日

地域福祉計画策定委員会委員長 松山 毅
